



令和4年9月12日

内閣府特命担当大臣 小倉 将信 様
文部科学大臣 永岡 桂子 様
厚生労働大臣 加藤 勝信 様

テクノロジーを活用した通園バスにおける事故予防策と実態調査の実施について
(要望)

NPO 法人 Safe Kids Japan
理事長 山中 龍宏 (小児科医)

子どもの事故予防地方議員連盟
会長 佐藤 篤 (東京都墨田区議会議員)

日ごろより子どもたちの事故による傷害予防活動にご尽力いただいていることに対し、感謝を申し上げます。私たち NPO 法人 Safe Kids Japan と子どもの事故予防地方議員連盟は、子どもの事故による傷害（けが）の予防を目的として、協働して活動しています。

【要望趣旨】

さて、すでにご承知のとおり、本年（令和4年）9月5日、静岡県牧之原市内の認定こども園において、3歳の園児が通園バスの中に取り残され、熱中症により死亡するという事故が発生しました。

令和3年7月に、福岡県中間市の保育園で通園バスの中に当時5歳の園児が取り残されて死亡した事故が発生し、それを受けて同年8月に国から「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部における安全管理の徹底について（事務連絡）」が発出され、本年9月6日にも重ねて「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理の徹底について（再周知）」が発出されました。迅速なご対応に改めて御礼申し上げます。

しかしながら、昨年に事務連絡を出していただいたにもかかわらず、今回同様の事故が発生したことを、私たちは真摯に受け止める必要があると考え、以下に要望を述べます。

◎早急なテクノロジーの開発と普及

上記、昨年の事務連絡では、具体的な予防策として「出欠状況に関する情報共有の徹底」「ダブルチェック体制の徹底」「危機管理マニュアルの見直し・改定」等を求めています。すべて「人」の行動変容を求める内容であり、テクノロジーを活用するという視点が入っておらず、「人」のミスやうっかり忘れを予防、補完するため産業現場や交通機関等では当たり前に使われているテクノロジーが、子ども達の安全を守るシーンではほとんど使われていません。すでに諸外国ではこのような事故を予防するためのテクノロジーや仕組みが開発・実装されており、日本でも、昨年の事故後いわゆる「車内置き去り検知システム」の開発が進み、通園バスに後付けできるシステムも登場しています。

国におかれましては、このようなシステムの開発に関する支援および導入に向けた支援（補助金等）を進めていただきますよう強く要望いたします。

◎実態調査と事務連絡の実効性を高めるための自治体との連携

また、再発防止に向けた検討を進めるためには、通園バスの安全性に関する実態調査が必要と考えます。地方議員としても、各議会からも働きかけるものの、対応は自治体によって異なる現状です。全国において行政主体の調査を速やかに実施するため、また、保育・幼児教育を担う事業者にも迅速な回答の協力を求める必要があるため、国に主導的役割を担っていただきたく、ここで要望申し上げます。

【要望項目】

- 1、システム開発に関する支援の実施
- 2、各園に対するデジタルシステム導入のための補助金等支援の実施
- 3、行政主導による実態調査の実施と安全の確認
- 4、保育・幼児教育を担う事業者に対する調査回答協力の要請

令和5年4月には「こども家庭庁」が設立されますが、それを待つことなく、本件に関しては速やかに実施していただきますようお願い申し上げます。

担当：NPO 法人 Safe Kids
Japan <https://safekidsjapan.org/>
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1
国立成育医療研究センター 社会医学研究部内
(担当：事務局 太田)
TEL：080-1096-1809
メール：info@safekidsjapan.org